

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における我が国の経済環境について振り返りますと、前半においては、IT部門における在庫過剰などの懸念材料も一部にはありましたが、最近の日銀短観や政府の月例経済報告に見られるように、景気は着実に回復基調にあると判断されております。しかし、原油価格の高騰が継続するなど懸念材料もあり、動向については注視する必要があります。

愛知県内の経済環境についても、官公庁の調査でも公表されているように、全国的に見ても堅調に推移しております。

中部経済連合会は、中部国際空港と「愛・地球博」の2大事業による需要効果を、2000年から5ヵ年計画で累計2兆1千億円と試算しております。

また、愛知県は、この事業の2005年度から2010年度までの6年間の経済波及効果を2兆2000億円強と試算するなど、中部圏にとっては好材料が続く状況であります。

このような経済情勢の下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期同期に比べ12億95百万円増加し389億99百万円、経常費用は、前年同期に比べ94百万円減少し309億87百万円となりました。その結果、経常利益は前期同期に比べ13億90百万円増加し80億11百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増加した一方で、前期に見られた貸倒引当金戻入による特別利益の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べ12億73百万円減少し46億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

銀行業務

経常収益は前年同期に比べ12億26百万円増加し312億59百万円となりました。これは貸出金利回りの低下等による資金運用収益及び外国為替売買益等のその他業務収益が減少しましたが、国債関係手数料や投信関係手数料等の役務取引等収益及び株式売却益等のその他経常収益が増加したことによるものです。経常費用は前年同期に比べ2億75百万円減少し236億41百万円となりました。これは預金利回上昇による資金調達費用及び不良債権処理費用等のその他経常費用が増加しましたが、国債等債券売却損等のその他業務費用及び経費が減少したことによるものです。その結果、経常利益は前年同期に比べ15億1百万円増加し、76億17百万円となりました。

リース業務

経常収益は前年同期に比べ16百万円減少し72億43百万円となりました。経常費用は前年同期に比べ2億26百万円減少し70億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ2億10百万円増加し2億4百万円となりました。経常費用の主な減少要因はリース原価の減少等によるものであります。

その他業務

クレジットカード業等その他業務におきましては、保証案件の取扱い減少による保証料の減少や受託手数料の減少等から、経常収益は前期同期に比べ70百万円減少し15億72百万円に、経常費用は経費の減少等により前期同期に比べ1億60百万円減少し13億76百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ89百万円増加し、1億95百万円となりました。

通期の収益予想につきましては、銀行単体におきましては、手数料収入の増強により、役務取引等収益は増加を見込んでおりますが、運用資産の利回り低下により資金利益が減少し、貸倒引当金繰入額等、不良債権処理費用の発生を見込んでおります。グループ各社の収益は、「リース業務」については横這いの見込みであり、「その他業務」については、クレジットカードの手数料収入等は、新規提携カード取扱いに伴い増加を見込むものの経費の増加も予想されます。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は745億円、経常利益は140億円、当期純利益は77億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は590億円、経常利益は130億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

2. 財政状態

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました

預金は当中間期中に702億円増加し2兆6,163億円となりました。貸出金につきましては、質をともなったボリューム増強を目標とし、新規開拓、個人融資の増強等に努めました結果、当中間期中に254億円増加し1兆8,768億円となりました。

有価証券につきましては、市場性リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、金利情勢の変化に迅速に対応し、収益チャンスの拡大等に努めました結果、当中間期中に1,145億円増加し8,781億円となりました。

当中期間末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ・フロー」という)の残高は、884億59百万円であり、前年同期に比べ、751億25百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、523億60百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益74億76百万円、減価償却費52億85百万円、預金の増加額702億49百万円、譲渡性預金の増加額32億円等による収入と、貸倒引当金の増加額46億31百万円、貸出金の増加額254億20百万円等による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、895億37百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,307億76百万円と有価証券の売却及び償還による収入413億92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億60百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額7億32百万円によるものであります。

自己資本比率(速報値)は、連結ベースで9.44%、単体ベースで9.30%となりました。

3. 事業等のリスク

当行グループ（当行及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等に関するリスク

不良債権の状況

国内の景気や地方経済の動向、取引先の経営状況および信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権および与信関係費用は増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権を最終処理するためのオフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および倒産の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金計上時点における見積りと実際の貸倒れによる乖離や経済状態全般の悪化や担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の不足が発生する可能性があります。貸倒引当金に不足が発生する場合は、積み増しを行います。

貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行が生じた場合、債権者として有する権利について、債権回収の実効性と効率を考慮し、適切な方法や時期などにこれを行使し、債権の回収を図ります。また、当行グループがこれらの貸出先に対して貸出先の再生等を目的として債権放棄または追加貸出を行って支援することもあり得ます。

権利行使の困難性

当行グループは、担保として差入れられた物件によっては、不動産や有価証券の市場における流動性の欠如または価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券等の換金や貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行が困難となる可能性があります。

(2) 保有有価証券における株価及び債券下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

一方、市場性のある債券については、国内債を中心に保有しておりますが、今後、景気の回復等に伴い、金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 当行株式の保有に関するリスク

当行の株式を保有している企業の中には、株価下落による業績への影響を小さくすること、また、金融機関においては、平成13年11月に施行された銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律に対応すること、リスクアセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること等を目的として、保有株式を削減する予定であることを公表している企業もあります。このように、当行株式の市場売却が増加した場合には、当行株式の株価は影響を受けるおそれがあります。

(4) オペレーショナルリスク

様々な人為的または技術的エラーによって損失が発生するリスクをオペレーショナルリスクといいます。具体的には、以下のようなリスクがあります。

事務リスク

当行グループは、預金・貸出・為替などの銀行業務を中心とした様々な業務を行っていますが、こうした業務において、役職員が故意または過失による事務ミスを起こすことにより、事故やトラブルが発生し、当行グループが損失を被る可能性があります。

システムリスク

当行グループは、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営していますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えい

当行グループは、業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万一情報が漏えいした場合には、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来見込まれる所得に基づいて計算されます。将来の所得は数多くの変動要因に左右され、不確実性が強いものであります。したがって、予想した所得と実際の所得が乖離する可能性が高く、乖離の度合いが大きければ大きい程、自己資本の増減に影響を与えることとなります。

将来業績が悪化した場合には、所得の見積りの修正が必要となり、計上していた繰延税金資産を取り崩すことを余儀なくされ、自己資本が減少することとなります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により新たな過去勤務費用が発生する可能性があります。

(7) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められている国内基準の4%以上に維持しなくてはなりません。この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(8) 規制変更に関するリスク

当行グループは、現時点における規則に従い、また、規則上のリスク（法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。